



2020年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,253	6.8	41	647.5	44	—	20	—
2019年3月期第2四半期	1,173	△13.4	5	△91.7	2	△96.8	△2	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 19百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	0.91	0.91
2019年3月期第2四半期	△0.12	—

(注) 2019年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,837	1,432	77.7
2019年3月期	1,782	1,459	81.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,428百万円 2019年3月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	14.0	100	180.8	100	188.9	71	318.0	3.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	23,087,200株	2019年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	312,501株	2019年3月期	287,501株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	22,808,306株	2019年3月期2Q	22,833,935株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。2018年10月より開始した、地盤を正しく知ること、頻発化・甚大化する自然災害から住宅を守ることを目的とした、1. 不同沈下事故ゼロ 2. 豪雨事故ゼロ 3. 震災事故ゼロの「3ZERO（スリーゼロ）計画」について、自治体等が主催・共催する防災や減災に関するセミナーにおいて講演を行うとともに、目に見えない地盤の様子を「見える化」した新しい防災地図「ジバングー・マップ」を作成し、地域のイベント等で配布し、多くの方に地盤リスクに関心を持って頂けるように取り組んでおります。また、創業時より、万が一の震災発生時に備えて会社機能のダメージを少なくすること、そして早期に復興事業に取組める体制の構築が必要不可欠であると考えてまいりました。このような観点からも、地盤ネットでは2010年よりベトナムへ進出し、2016年には地震発生や水害が少ない都市であるダナンに支社を開設いたしました。その上で、国内の主要な業務をダナンに移管し復興事業に取組める体制を構築することを目指しております。

商品・サービスの面においては、従来の地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅（新築）、地盤適合耐震リフォーム（改修）、ジバングー不動産（住み替え）の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に引き続き取り組んでおります。

また、ベトナム進出10年目のノウハウを活かし、住宅関連の企業様向けに、地盤調査・改良工事報告書の作成や住宅用CAD図面の設計などを、アウトソーシングとして、連結子会社であるJIBANNET ASIA CO., LTD. で業務を引き受けるサービスの推進にも注力して取り組んでおります。

地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPRO」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。

住宅関連サービスでは、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバングー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計（高耐力壁+制震ダンパー）のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液状化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスで、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、さらなる技術の確立やサービス向上のために、国内では国立大学法人京都大学と住宅の耐震性能評価・向上に関する共同研究を開始しております。国外では、企業のニーズにあった設計やCADの技術習得を目的にした授業プログラムの構築や優秀な人材の確保を目的にダナンのDuyTan大学 建築学部と産学連携を締結いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,253,097千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は41,607千円（前年同期比647.5%増）、経常利益は44,168千円（前年同期は経常利益2,141千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,752千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円）となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		第12期 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	514,411	△12.1	474,387	△7.8
地盤調査サービス	321,495	△20.6	302,983	△5.8
部分転圧工事サービス等	277,413	△23.8	196,358	△29.2
住宅関連サービス	60,198	—	279,366	364.1
合計	1,173,519	△13.4	1,253,097	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

売上高は、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービス及び部分転圧工事サービス等の売上高が前年同期に比べ低調に推移したものの、前第2四半期連結会計期間より開始した住宅関連サービスで279,366千円を計上し、1,253,097千円(前年同期比6.8%増)となりました。

収益面では、前連結会計年度から引続き、積極的な経費削減活動に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ86,461千円減少し、営業利益は41,607千円(前年同期比647.5%増)となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円、受取保険金1,042千円が営業外収益として計上され、経常利益44,168千円(前年同期は経常利益2,141千円)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益20,752千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,837,884千円となり、前連結会計年度末に比べ55,117千円増加いたしました。流動資産は1,601,271千円となり、前連結会計年度末に比べ95,786千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が174,812千円増加、未成工事支出金が51,841千円増加、商品が30,810千円減少、未収入金が92,701千円減少したことによるものであります。固定資産は236,613千円となり、前連結会計年度末に比べ40,668千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが14,624千円減少、のれんが償却により9,970千円減少、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が17,027千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は404,914千円となり、前連結会計年度末に比べ81,360千円増加いたしました。流動負債は391,464千円となり、前連結会計年度末に比べ83,861千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで工事未払金が38,404千円増加、未成工事受入金が43,385千円増加したことによるものであります。固定負債は13,449千円となり、前連結会計年度末に比べ2,500千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,432,970千円となり、前連結会計年度末に比べ26,243千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期利益20,752千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りに推移しているため、通期の業績予想につきましては2019年5月15日公表時から変更しておりません。

なお、2019年10月13日、台風第19号の水害により、当社の連結子会社である地盤ネット株式会社の保有資産の保管委託先倉庫(福島県郡山市)が浸水被害を受けております。その被害総額は調査中の状況であり、2020年3月期通期連結業績予想につきましては、被害総額が判明し修正が必要となった場合に、改めて公表することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	917,220
受取手形及び売掛金	306,790	319,774
商品	80,497	49,686
未成工事支出金	17,213	69,055
仕掛品	8,090	6,150
貯蔵品	1,148	1,078
前払費用	131,049	114,316
未収入金	228,258	135,557
その他	19,112	17,548
貸倒引当金	△29,083	△29,116
流動資産合計	1,505,485	1,601,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	31,400
減価償却累計額	△7,956	△8,507
建物及び構築物（純額）	28,439	22,892
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	△11,656	△13,681
機械装置及び運搬具（純額）	12,166	10,140
その他	23,000	33,870
減価償却累計額	△13,129	△13,732
その他（純額）	9,870	20,137
有形固定資産合計	50,476	53,170
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	50,398
のれん	85,964	75,994
その他	5,158	4,703
無形固定資産合計	156,146	131,095
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	10,250
その他	63,307	44,736
貸倒引当金	△3,587	△3,328
投資その他の資産合計	70,658	52,346
固定資産合計	277,281	236,613
資産合計	1,782,766	1,837,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	55,165
工事未払金	21,424	59,828
未払金	63,676	63,351
未成工事受入金	68,407	111,793
未払法人税等	6,611	19,745
賞与引当金	26,890	26,332
その他	43,873	55,248
流動負債合計	307,603	391,464
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,306
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	142
固定負債合計	15,949	13,449
負債合計	323,553	404,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	995,628
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,456,167	1,431,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,467	△2,863
その他の包括利益累計額合計	△1,467	△2,863
新株予約権	4,513	4,513
純資産合計	1,459,213	1,432,970
負債純資産合計	1,782,766	1,837,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,173,519	1,253,097
売上原価	602,980	732,978
売上総利益	570,538	520,118
販売費及び一般管理費	564,972	478,511
営業利益	5,565	41,607
営業外収益		
受取利息	33	55
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入	—	1,000
受取保険金	—	1,042
その他	587	460
営業外収益合計	1,022	2,940
営業外費用		
支払利息	64	38
為替差損	177	69
訴訟関連費用	3,704	—
その他	500	272
営業外費用合計	4,447	380
経常利益	2,141	44,168
特別利益		
新株予約権戻入益	5,359	—
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	5,359	4
特別損失		
固定資産売却損	477	—
固定資産除却損	510	7,317
リース解約損	—	302
特別損失合計	987	7,620
税金等調整前四半期純利益	6,513	36,552
法人税等	9,293	15,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,779	20,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,779	20,752

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,779	20,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△650	△1,395
その他の包括利益合計	△650	△1,395
四半期包括利益	△3,429	19,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,429	19,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風第19号により、当社の連結子会社である地盤ネット株式会社の保有資産の保管委託先倉庫（福島県郡山市）が浸水被害を受けております。

なお、この浸水に対する被害額については現在調査中であり、現時点での合理的な見積りは困難であります。